

福島県における 新規就農支援の課題と展望

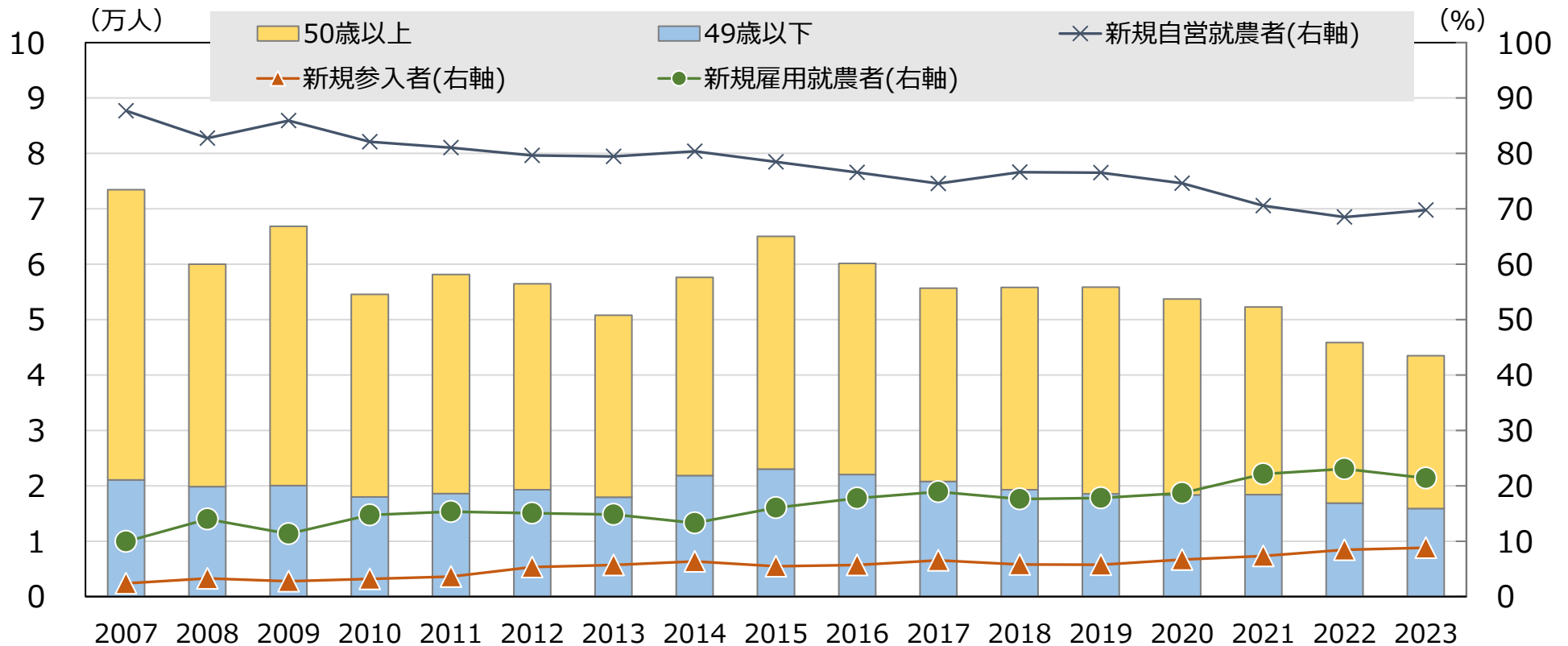
福田洋介・高野真広・高野優花*・原田英美・河野恵伸・則藤孝志

福島大学 / *岩手大学大学院連合農学研究科

背景と課題

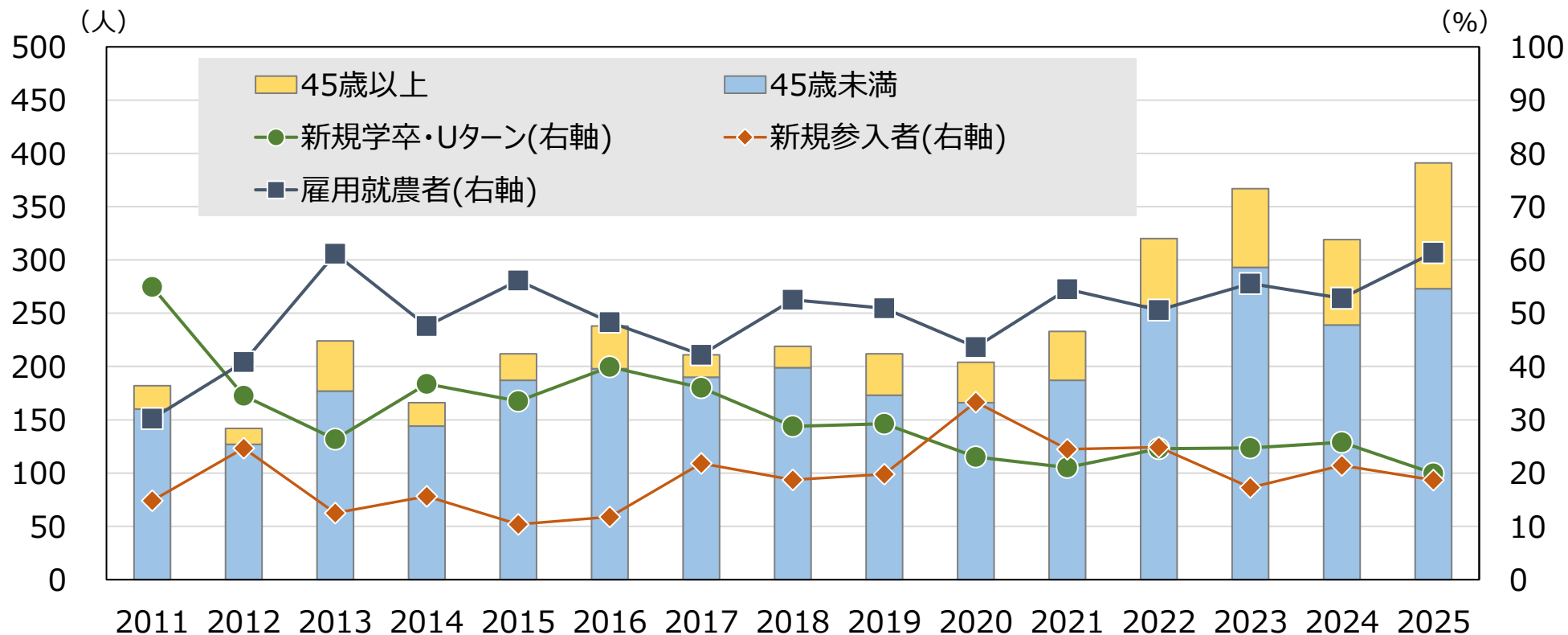
- 東日本大震災(2011/3)から15年経過し、福島への復旧・復興は途上であるが、福島県農業は大きく変容
- 原子力被災地域では、経営耕地面積10ha以上の経営体への集積率が60%を超え、南相馬市や飯館村では経営面積100haを超える経営体が出現
(幸田2024、原田2024)
- 地域農業の持続性の観点からは、大規模経営体へのみならず、家族経営による中小規模の経営体の存続も重要であり、新規就農者増加は農業復興の要
- 福島大学では「新規就農支援のあり方」と題するワークショップ(WS)を開催
- 本WSの内容を整理し、福島県の新規就農者支援に向けた課題と展望を検討

- 新規就農者は減少傾向で、特に新規自営就農者が減少
- 2012年以降、新規就農者への年間150万円支給の事業が存在
- 既存研究では、支援を希望する側の多様なニーズに対する「多様化に合わせた支援」の必要性を指摘



(出所) 農林水産省「新規就農者調査」より作成

- 2025年の新規就農者数は、1999年の調査開始以来最多
- 直近では、雇用就農による就農が5割以上
- 自営就農者の経営の主部門は、野菜が5割前後
- 2011～15年は会津地域、2016年以降は県北地域で、新規就農者数が多い



(出所) 福島県農業担い手課 (2025) より作成

福島県の新規就農者支援体制

- 福島県（農業担い手課）、JAグループ福島、一般社団法人福島農業会議、公益財団法人福島県農業振興公社の4団体で、福島県農業経営・就農支援センターを設置（2023/4）
- 同センターの設置後、新規就農関連の相談は増加
- 県内市町村の独自の就農支援事業として、園芸振興センター（こおりやま園芸カレッジ・郡山市）、くにみ農業ビジネス訓練所（国見町）、みらい農業学校（南相馬市）などが存在しており、研修生として必要な技術や経営能力を身に着けるための研修や就農支援を実施
- くにみ農業ビジネス訓練所では、年間1,200時間に及ぶ長期研修や就農する際に町独自の経営開始支援資金を措置

目的	福島県農業経営・就農支援センターおよびくにみ農業ビジネス訓練所（国見町）より新規就農者の動向や支援の取り組みについて学びながら、「新規就農者支援のあり方：課題の多様性と連携の大切さを学ぶ」についてグループ討議を行い、テーマに関する理解を深めるとともに、新規就農者支援および経営高度化モデルに関わるアイデアや知見を得ることを目的とする。
日時	2025年10月15日（水） 13時15分～16時半
場所	福島大学食農学類研究棟1F みらいホール
参加者	約60名（県・市町村職員、地域おこし協力隊、農業者、学生等）
テーマ	新規就農者支援のあり方：課題の多様性と支援体制



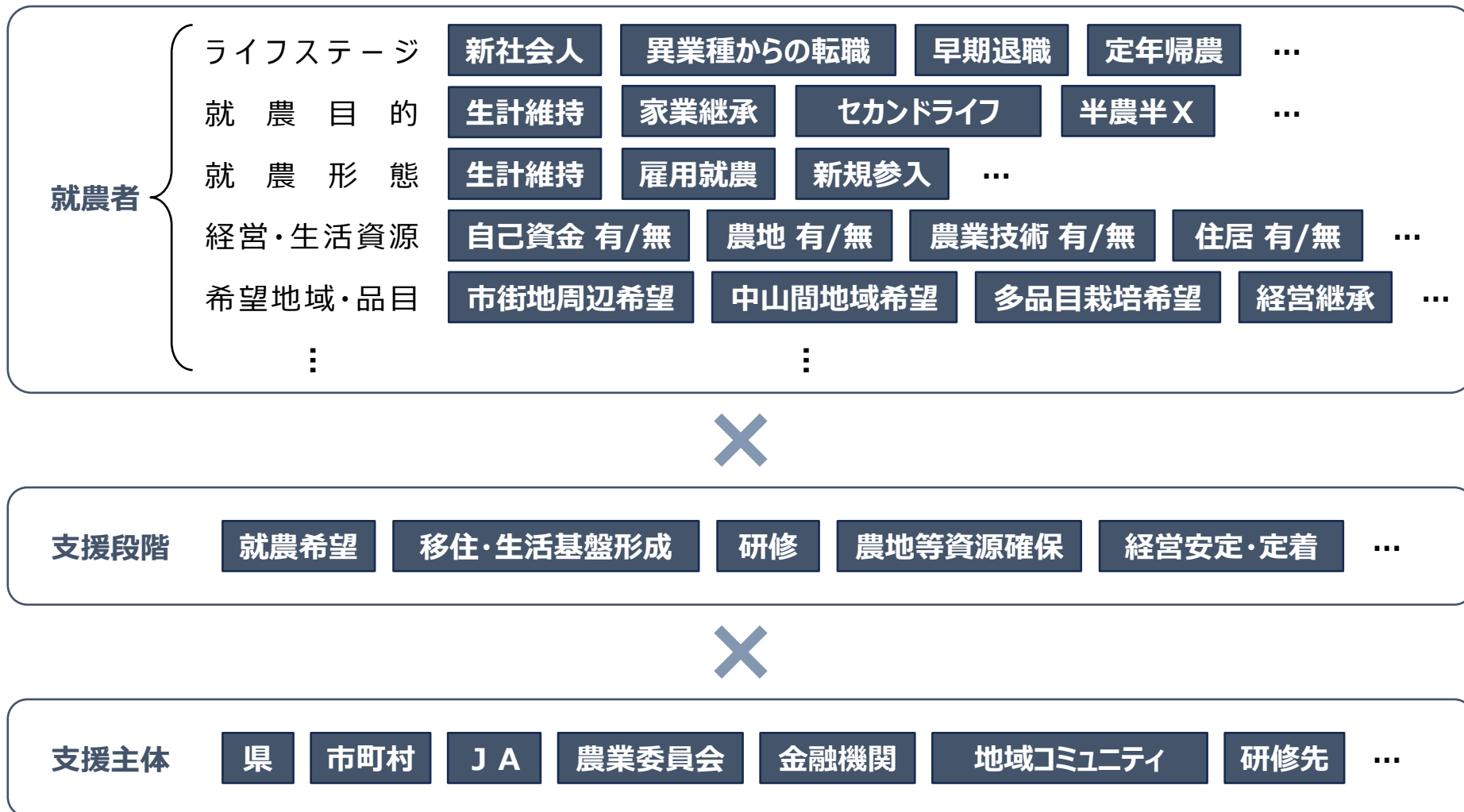
- 県庁、県内市町村、福島大学（教員・学生）など51名が参加し、4つのケースについて検討

	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD
就農に至る経緯	会社員から自営就農希望	大学生から自営就農希望	会社員から将来的に経営継承を見据えて親元就農希望	会社員から定年後の就農希望
就農前年齢	会社員 30歳代	大学生 20歳代	会社員 40歳代	会社員 60歳代
家族、労働力	妻(就農の意思あり)、 子供(小学生)2人	なし	妻(就農の意思あり)、 子供2人(高校生と大学生)	妻(就農の意思なし)
農業経験	家庭菜園の経験あり	なし	親の手伝い経験あり。 稲作の技術は教わる予定	農業体験
農地	なし	なし	親の農地(田10ha)	なし
農機具、施設	なし	なし	田植機、トラクター、 コンバインなど一式	なし
自己資金	300万円	なし	なし	800万円
就農後の住居	なし	なし	親の家の近くに持ち家あり	福島市に持ち家あり
経営開始5年後の所得目標	300万円	200万円	250万円	100万円
その他	品目:キュウリ希望。 就農希望地は未定。	品目は果樹 (モモ)を希望。 就農希望地は未定。	親(60代)の経営を継承して 就農希望。就農時に施設 トマト20aを導入希望 (トマト栽培未経験)。	品目は未定。 持ち家のある福島市周辺 で就農希望。
担当班	A1班、A2班	B班	C1班、C2班	D班

	A1班	A2班	B班	C1班	C2班	D班
提案の特徴	経営計画・生活基盤・意欲維持を中心に制度的支援によって安定的就農を目指すモデルを提案	協力者による支援を核心に位置づけた人的ネットワーク重視型支援を提案	若年層向けに、適性診断・研修・生活支援なども含む手厚い育成型支援を提案	制度支援強化による安定的な継承にむけた支援を提案	家計と経営を一体で考える伴奏支援モデルを提案	さまざまな営農意欲のあり方を前提に、段階的・選択的支援を提案
着眼点	現行にない新たな支援の形を模索	就農前後に分けて課題を整理	若年ゆえの経営資源の不足に着目	経営継承期の支援の手薄さを指摘	ライフプラン→技術支援→経営力強化のサイクル構築に着目	支援の入り口で選別・育成を両立
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営計画の策定能力 ② 生活・生産基盤の確保 ③ 就農意欲の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ① 農地・資金等資源確保 ② 技術習得の場の確保 ③ 仲間・支援関係の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ① 職業意識の形成 ② 経営計画の策定支援 ③ 生活基盤の保障 	<ul style="list-style-type: none"> ① 資金不足（設備更新費にも着目） ② 新規導入品目技術習得 ③ 農地継承手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ① ライフプランの不在 ② 技術不足 ③ 経営者意識の欠如 	<ul style="list-style-type: none"> ① 就農意欲の明確化 ② 農地確保の困難性 ③ 技術・知識の欠如
支援策・パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ・経営コンサル支援 ・生活基盤整備支援 ・販売先確保支援 ・消費者との交流機会 ・所得保障案（失業保険） 	<p>【就農前】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源確保のための情報提供 ・栽培技術研修 ・資金調達支援 <p>【就農後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ加盟促進（部会・協議会） 	<p>「フレッシューズ応援」パッケージ：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験・研修 ・定期カウンセリング ・経営計画支援 ・収入シミュレーション ・副業紹介 ・住居支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・農機具更新補助 ・農地マッチング制度整備 ・農業者生活保障 ・研修制度の充実 ・経営継承手続き支援 <p>などの行政的・制度的支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家計管理 ・地域ぐるみの営農指導 ・家族経営協定・法人化等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・AI活用による無数の相談パターンへの対応・分類や窓口人員拡充 ・意欲に応じた支援の階層化 ・農地斡旋支援（農地供出へのインセンティブ付与） ・オンライン・短期等柔軟な支援メニュー提供
支援体制	行政・JA・就農支援センターの連携	JA・行政・農家コミュニティを結ぶ人的支援ネットワーク	行政・教育機関・JA・地域事業者の協働による伴走支援体制	行政・JA・農業委員会の連携	金融機関・行政・JA・担い手農家ら（営農技術面で「支援チーム」形成）	行政中心+JA・農業委員会・篤農家

- 新規就農支援は、「多様化に合わせた支援」が重要であることが判明

➔ 就農者×支援段階×支援主体の三次元的な要素に分解



WSの結果③

- 共通の支援要素として、以下の4つ
 - 技術・経営者能力の育成
 - モチベーション維持
 - 地域コミュニティへの参加・加入
 - 支援機関連携の強化
- 支援機関連携の強化について、県レベルだけでなく、地域レベルで構築することが重要
- 大学は、地域実践と研究・教育を橋渡しする役割を果たすことで、支援機関同士の連携促進や、若年層の地域定着への契機を提供できる可能性

まとめと展望

- 「新規就農支援のあり方」と題するWSの内容を整理し、福島県の新規就農者支援に向けた課題と展望を検討
- 新規就農支援は、就農者×支援段階×支援主体の三次元的要素があり、就農者、支援段階、支援主体のそれぞれの多様性を踏まえて実施される必要
- 一方、技術・経営者能力の育成、モチベーション維持、地域コミュニティへの参加・加入、支援機関連携の強化、という共通の支援要素も存在
- 国による年間150万円の資金援助の下では、就農支援は地方自治体が主役
- 大学は、地域実践と研究・教育を橋渡しする役割を果たし、共通の支援要素である技術・経営者能力の強化や支援機関連携の強化に貢献できる可能性

引用文献

- 福島県農業担い手課「令和7年度の新規就農者数について」（2025）、
https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/life/851236_2480852_misc.pdf
（最終閲覧：2025年9月30日）。
- 原田英美（2024）「原子力災害被災地域における農業再生と新しい集落営農：福島県飯舘村の営農再開と13区営農組合」『いのちとくらし研究所報』、第89号、10-15.
- 幸田和也（2024）「津波・原子力災害被災地域における水田農業復興の現状－福島県南相馬市の大規模水田作経営の事例分析から－」『農村経済研究』第42巻第1号、55-65.

① メディア発信

毎日新聞2025年12月5日付

原田英美「とうほく彩発見：新規就農連携支援が奏功」

② 出前授業

福田洋介「松陵義務教育学校探究授業：農業の後継者問題」2025年12月12日

③ 卒業研究（R7年度）

「スポーツ選手の引退年齢と農業就農の親和性に関する研究
～スポーツ選手のセカンドキャリアとしての農業の可能性～」

原田英美さん（福島大食農学類教授）



福島大学で10月、食農学類農業経営学コースが主催して、新規就農者支援をテーマにワークショップを開催した。参加者は、福島県庁や県内市町村、農業関連団体の職員らと福島大学食農学類の教員・学生ら約50人。学外からの参加者の多くは、就農希望者の相談を受ける立場の人たちだ。新規就農希望者は多様で、関係機関との連携した対応が求められることから、ワークショップを通して相互の業務を理解し、知見を共有してスキルアップを図る狙いだ。



新規就農連携支援が奏功

各班7人程度の6班に分かれて、班ごとにケースを1つ取り上げて支援体制を検討した。ケースは「脱サラして夫婦でキョウリ農家になりたい30歳代の会社員。小学生の子供が2人」「定年後に就農希望。自己資金は800万円で、福島市に自宅がある。妻は就農の意思なし」など、実際の相談事例を踏まえて4つの異なるタイプを設定した。

実際に寄せられる相談はさまざま。相談者には新卒もいれば、異業種からの転職や定年帰農を目指す人もいた。自分で農業をやりたい人も、農業法人に就職したい人もいた。家の農業経営を継ぎたい人、農地や農業技術を持たない人、どんな農業をやりたいかが明確な人、田舎暮らしや移住が主な目的の人……。ライフスタイルや就

農目的、経験やスキルが異なる人からの相談に対し、相手に寄り添って就農につなげて定着させることがワークショップでは、メンバーがそれぞれ自分の経験を紹介しながら、支援方法や支援体制の課題を具体的に議論し、最後に検討した支援策を班ごとに発表した。ケースごとに支援策が異なるのはもちろん、同じ

ケースでも班によって重視する点が異なった。きめ細かい対応をするには人員が足りないという悩みには、人工知能（AI）を使って相談内容を分類し、初期段階の相談者にはビデオ教材を視聴してもらい、段階に応じて職員が対応する案も出された。参加者の協働により議論が深まり、新しいアイデアが生まれ、有意義だった。

新規就農支援に力を入れる背景には、農業の担い手の減少や高齢化がある。福島県では東日本大震災前の2010年には、年間60日以上農業に従事する人は約8万人、その77%が60歳以上だった。その後10年間で従事者は約3万人減り、20年には60歳以上の割合は86%になった。それから既

に5年。それぞれ1歳ずつ歳をとっており、新規就農者も減少傾向にある中で、農業人口は急激な減少が見込まれている。福島県では、県農業担い手課、JAGグループ福島県農業会議、県農業振興公社の4者が一体となって県農業経営・就農支援センターを設置し、同じ部署で業務に当たっているのが特徴だ。このような連携した支援が功を奏したのか、県内の新規就農者数は、25年度の調査で391人と1999年の調査開始以来最多を記録した。

生命を扱う農業は、簡単ではないが、やりがいも多い。希望者が一人でも多く、福島県で就農して定着し、農業経営を発展させて、本人が納得できる暮らしを実現してほしい。就農相談は、福島県農業経営・就農支援センター（0244・521・8676）へ。